

【定期総会：第3号議案 令和4年度役員等】

## 令和4年度役員等(案)

### 1 会長（1名）

北海道地方非常通信協議会会則第5条第2項の規定により、会長は、次の者とします。

- ・ 北海道総合通信局長

### 2 幹事（若干名）

北海道地方非常通信協議会会則第5条第3項の規定により、令和4年度の幹事は、令和3年度に新たに加入した「楽天モバイル株式会社」が令和4年2月1日付で指定公共機関に指定されたので、同社を追加して次の16機関を選出します。また、幹事は選出された機関が指名した者とします。

- ・ 北海道総合通信局
  - ・ 北海道開発局
  - ・ 第一管区海上保安本部
  - ・ 札幌管区気象台
  - ・ 陸上自衛隊 北部方面総監部
  - ・ 北海道警察情報通信部
  - ・ 北海道（2名）
  - ・ 札幌市
  - ・ 東日本電信電話株式会社 北海道事業部
  - ・ 株式会社NTTドコモ 北海道支社
  - ・ KDDI株式会社 東日本テクニカルセンター
  - ・ ソフトバンク株式会社 エリアネットワーク本部 北海道ネットワーク技術部
  - ・ **楽天モバイル株式会社 北日本事業室**
  - ・ 日本放送協会 札幌拠点放送局
  - ・ 北海道電力ネットワーク株式会社 情報通信技術部
  - ・ 一般社団法人日本アマチュア無線連盟 北海道地方本部
- (順不同)

【内閣府による指定公共機関の一覧は別紙1のとおり。】

### 3 非常通信要請会議の議員等（若干名）

北海道地方非常通信協議会会則第13条及び北海道地方非常通信協議会非常通信要請会議規程第5条により、要請会議の構成は次の6機関とし、議長、副議長及び議員を次のとおり指名します。

- ・ 議長：北海道総合通信局（無線通信部長）
  - ・ 副議長：北海道（次世代社会戦略監）
  - ・ 議員：北海道開発局（事業振興部長）
  - ・ 議員：北海道警察情報通信部（情報通信部長）
  - ・ 議員：札幌市（危機管理部長）
  - ・ 議員：東日本電信電話株式会社 北海道事業部（設備部長）
- (議員は順不同)

### 4 事務局

北海道地方非常通信協議会会則第14条により、北海道総合通信局無線通信部陸上課内に事務局を置きます。

- ・ 事務局長 北海道総合通信局 無線通信部 陸上課長
- ・ 事務局員 北海道総合通信局 無線通信部 陸上課担当職員

以 上



▶ 組織・予算・税制	▶ 災害情報	▶ 防災対策	▶ 被災者支援	▶ 広報・啓発活動	▶ 国際防災協力	▶ 会議・検討会
------------	--------	--------	---------	-----------	----------	----------

お役立ち情報 [一般向け](#) [企業・団体向け](#) [地方自治体向け](#)   [検索の使い方](#)

[内閣府ホーム](#) > [内閣府の政策](#) > [防災情報のページ](#) > [組織・予算・税制](#) > 指定公共機関

## 指定公共機関

指定公共機関とは、災害対策基本法第2条第5号に基づき、公共の機関及び公益的事業を営む法人のうち、防災行政上重要な役割を有するものとして内閣総理大臣が指定している機関です。

### 指定公共機関の指定（令和4年2月1日時点：計101機関）

- 国立研究開発法人防災科学技術研究所（法人番号3050005005210）
- 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（法人番号8040005001619）
- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（法人番号6050005002007）
- 独立行政法人国立病院機構（法人番号1013205001281）
- 独立行政法人地域医療機能推進機構（法人番号6040005003798）
- 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（法人番号7050005005207）
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構（法人番号4050005005317）
- 国立研究開発法人水産研究・教育機構（法人番号1020005004051）
- 国立研究開発法人土木研究所（法人番号8050005005206）
- 国立研究開発法人建築研究所（法人番号9050005005205）
- 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所（法人番号5012405001732）
- 独立行政法人水資源機構（法人番号6030005001745）
- 独立行政法人都市再生機構（法人番号1020005005090）
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（法人番号3010405004914）
- 日本銀行（法人番号3010005002599）
- 日本赤十字社（法人番号6010405002452）
- 日本放送協会（法人番号8011005000968）
- 電力広域的運営推進機関（法人番号6010005023758）
- 東日本高速道路株式会社（法人番号9010001095716）
- 首都高速道路株式会社（法人番号2010001095722）
- 中日本高速道路株式会社（法人番号4180001056169）
- 西日本高速道路株式会社（法人番号3120001112341）
- 阪神高速道路株式会社（法人番号2120001112350）
- 本州四国連絡高速道路株式会社（法人番号3140001024527）
- 成田国際空港株式会社（法人番号9040001044645）
- 新関西国際空港株式会社（法人番号1120001169813）
- 中部国際空港株式会社（法人番号7180001093548）
- 北海道旅客鉄道株式会社（法人番号4430001022657）
- 東日本旅客鉄道株式会社（法人番号9011001029597）
- 東海旅客鉄道株式会社（法人番号3180001031569）
- 西日本旅客鉄道株式会社（法人番号1120001059675）
- 四国旅客鉄道株式会社（法人番号1470001002014）
- 九州旅客鉄道株式会社（法人番号6290001012621）
- 日本貨物鉄道株式会社（法人番号7011001068366）
- 日本電信電話株式会社（法人番号7010001065142）
- 東日本電信電話株式会社（法人番号8011101028104）
- 西日本電信電話株式会社（法人番号7120001077523）
- 日本郵便株式会社（法人番号1010001112577）
- 東京瓦斯株式会社（法人番号6010401020516）
- 大阪瓦斯株式会社（法人番号3120001077601）
- 東邦瓦斯株式会社（法人番号2180001022387）
- 西部瓦斯株式会社（法人番号6290001088579）
- 岩谷産業株式会社（法人番号8120001077357）
- アストモスエネルギー株式会社（法人番号5010001030404）
- 株式会社ジャパンガスエナジー（法人番号5010401081187）
- E N E O S グローブ株式会社（法人番号1010001090889）
- 日本通運株式会社（法人番号4010401022860）
- 福山通運株式会社（法人番号1240001032736）
- 佐川急便株式会社（法人番号8130001000053）
- ヤマト運輸株式会社（法人番号1010001092605）
- 西濃運輸株式会社（法人番号7200001015755）
- 北海道電力株式会社（法人番号4430001022351）
- 北海道電力ネットワーク株式会社（法人番号7430001078663）
- 東北電力株式会社（法人番号4370001011311）
- 東北電力ネットワーク株式会社（法人番号7370001044201）
- 東京電力ホールディングス株式会社（法人番号1010001008825）
- 東京電力リニューアブルパワー株式会社（法人番号3010001204364）
- 東京電力パワーグリッド株式会社（法人番号3010001166927）
- 東京電力エナジーパートナー株式会社（法人番号8010001166930）
- 北陸電力株式会社（法人番号7230001003022）
- 北陸電力送配電株式会社（法人番号4230001017826）
- 中部電力株式会社（法人番号3180001017428）
- 中部電力パワーグリッド株式会社（法人番号1180001135974）
- 中部電力ミライズ株式会社（法人番号2180001135973）
- 関西電力株式会社（法人番号3120001059632）
- 関西電力送配電株式会社（法人番号6120001220018）
- 中国電力株式会社（法人番号4240001006753）
- 中国電力ネットワーク株式会社（法人番号5240001054140）
- 四国電力株式会社（法人番号9470001001933）
- 四国電力送配電株式会社（法人番号8470001017344）
- 九州電力株式会社（法人番号4290001007004）
- 九州電力送配電株式会社（法人番号6290001084768）
- 沖縄電力株式会社（法人番号3360001008565）
- 株式会社JERA（法人番号6010001167617）
- 電源開発株式会社（法人番号6010001050764）
- 電源開発送変電ネットワーク株式会社（法人番号8010001199765）
- 日本原子力発電株式会社（法人番号2010001033087）
- KDDI株式会社（法人番号9011101031552）
- 株式会社NTTドコモ（法人番号1010001067912）
- エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（法人番号7010001064648）
- ソフトバンク株式会社（法人番号9010401052465）
- 楽天モバイル株式会社（法人番号2010901041404）
- 輸出入・港湾運賃情報処理センター株式会社（法人番号3020001081423）
- 株式会社イトーヨーカ堂（法人番号2010001098023）
- イオン株式会社（法人番号6040001003380）
- ユニー株式会社（法人番号4180001104506）
- 株式会社セブン-イレブン・ジャパン（法人番号1010001088181）
- 株式会社ローソン（法人番号2010701019195）
- 株式会社ファミリーマート（法人番号9180001085915）
- 株式会社セブン&アイ・ホールディングス（法人番号1010001095203）
- 公益社団法人全日本トラック協会（法人番号6011105005423）
- 一般社団法人全国建設業協会（法人番号8010005018533）
- 公益社団法人日本医師会（法人番号5010005004635）
- 一般社団法人日本建設業連合会（法人番号7010005003742）
- 一般社団法人全国中小建設業協会（法人番号9010005003170）



出典：内閣府ホームページ

[http://www.bousai.go.jp/taisaku/soshiki/s\\_koukyou.html](http://www.bousai.go.jp/taisaku/soshiki/s_koukyou.html)